別記第七号の四様式を次のように改める。

別記第七号の四様式（第七条、第二十条、第二十四条、第四十四条、第五十六条の三関係）

日本国政府法務省

指　　定　　書

氏　　名

国籍・地域

出入国管理及び難民認定法別表第１の５の表の下欄の規定に基づき上記の者が本邦において行うことができる活動を次のとおり指定します。

日　本　国　法　務　大　臣

（注）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列５番又はＡ列６番とする。

別記第八号様式を次のように改める。

別記第八号様式（第八条関係）

番　　号

年　月　日

日本国政府法務省

通　　知　　書

殿

出入国管理及び難民認定法第10条第５項（第48条第５項において準用する場合を含む。）の規定により、下記のとおりあなたの証言を求めることになりましたので、出頭してください。

１　証　　人

氏　　名　　男・女

国籍・地域

居　住　地

２　出頭を求める年月日時及び場所

年　　月　　日　　時

３　証言を求める理由

出入国在留管理庁　　出入国在留管理局

支局　　出張所

特別審理官

（注）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。